

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社光製作所
 コード番号 8191
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安岡光雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大久保直樹
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.hikari-ss.co.jp>
 TEL (03) 3800-0111
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,192	(7.6)	1,751	(16.6)	1,427	(26.1)	13	
19年3月期	12,107	(3.1)	2,101	(7.7)	1,930	(35.7)	1,184	(1.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	0 74		0.0	3.4	15.7
19年3月期	63 39		3.3	4.8	17.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 25 百万円 19年3月期 23 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	42,121	35,471	84.2	1,899 39
19年3月期	40,650	36,007	88.6	1,927 87

(参考) 自己資本 20年3月期 35,471 百万円 19年3月期 36,007 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,542	5,484	1,358	276
19年3月期	2,102	1,011	641	2,884

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期				7 50	7 50	140	11.8	0.4
20年3月期				7 50	7 50	140		0.4
21年3月期 (予想)				7 50	7 50		11.6	

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,895	(1.9)	680	(18.5)	902	(127.5)	534	(71.7)	28 59
通 期	10,800	(3.5)	1,613	(7.9)	2,229	(56.2)	1,211	()	64 84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、14ページ (重要な会計方針) をご覧下さい。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年3月期	18,700,000株	19年3月期	18,700,000株
期末自己株式数	20年3月期	24,610株	19年3月期	22,870株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「株当たり情報」をご覧下さい。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想は添付資料3ページの「1経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績が堅調であったことから、設備投資は増加傾向にあり、また、雇用情勢も改善傾向が見られ、総じて緩やかな回復基調にありましたが、下期以降の米国景気の減速や原油価格の高騰、為替市場の急激な円高・ドル安状態等から、景気に対する懸念材料があり、先行きに不透明感が増してまいりました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資を背景として業務用家具が横這い状態を維持していますものの、個人消費における家具への消費意欲が低迷していることや企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は厳しく、低調な状態が長引いております。

このような経済環境下におきまして、当社は消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、11,192 百万円 (前期の 92.4%) となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,947 百万円(前期の 101.8%)となり、業務用市場は横這いながらもわずかな増加が見られました。リビング用家具は、1,801 百万円 (前期の 85.2%)、インテリア商品は、751 百万円 (前期の 83.2%)、育児・学童家具は、1,508 百万円 (前期の 75.1%)となり、ホームユース向けの家具全般が落ち込みました。また、オフィス家具は、680 百万円 (前期の 77.8%)、プラスチック成型品は、536 百万円 (前期 98.6%)となり、家具商品部門は業務用家具を除き全部門で落ち込みました。

また、不動産賃貸部門は、2,967 百万円 (前期の 107.1%)と新規稼働物件が寄与し増加しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少したことに伴い、1,751 百万円 (前期の 83.4%)と減益となりました。経常利益は、平成 20 年 4 月 28 日付「平成 20 年 3 月期通期 (非連結)の業績予想の修正に関するお知らせ」並びに平成 20 年 5 月 16 日付「平成 20 年 3 月期通期 (非連結)の業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、為替差損 503 百万円の計上等があり、1,427 百万円 (前期の 73.9%)となり、当期純利益は、オプション評価損の 1,555 百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失 13 百万円と大幅な減益となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速、為替市場のドル安状態等、景気後退、物価上昇の要因が存在し、先行きの不透明感が色濃くなる状況で推移すると思われれます。

当業界をとりまく環境は、市場で多様化する消費者ニーズに真にマッチする商品の供給、また、購買要因の一つである低価格志向のニーズに対応する商品の供給が求められる状況で、原料価格の高騰、企業間競争の激化により、従前に増して厳しい状況になるものと思われれます。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、売上高 10,800 百万円、経常利益 2,229 百万円、当期純利益 1,211 百万円を見込んでおります。

② 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、1,470 百万円増加し、42,121 百万円 (前期比 3.6% 増) となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて、4,133 百万円減少し、5,503 百万円 (前期比 42.9% 減) となりました。これは主として現金及び預金が 2,503 百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べて、5,603 百万円増加し、36,618 百万円 (前期比 18.1% 増) となりました。これは主に賃貸用不動産の土地建物を購入したものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて、754 百万円増加し、3,388 百万円 (前期比 28.7% 増) となりました。これは主として有利子負債の増加によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,250 百万円増加し、3,261 百万円 (前期比 62.2% 増) となりました。これは主として通貨オプション負債 1,488 百万円の計上によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて、535 百万円減少し、35,471 百万円 (前期比 1.5% 減) となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,542 百万円と前年同期と比べ 559 百万円 (26.6%) の収入の減少となりました。これは売上債権の減少により収入が増加したものの、差入保証金の支出の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が減少したため、前年同期が 1,011 百万円の収入であったのに対し、当期は 5,484 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入が短期借入金返済による支出を上回ったため、前年同期が 641 百万円の支出であったのに対し、当期は 1,358 百万円の収入となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、276 百万円と前年同期と比べ 2,608 百万円 (90.4%) の減少となりました。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

なお、当期におきましては、当期純損失を計上いたしましたが、利益剰余金を取崩して、1株当たり7円50銭(全額期末配当金)の配当を継続することを予定しております。

この方針に基づき、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、次期についても年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

④ 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスク

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

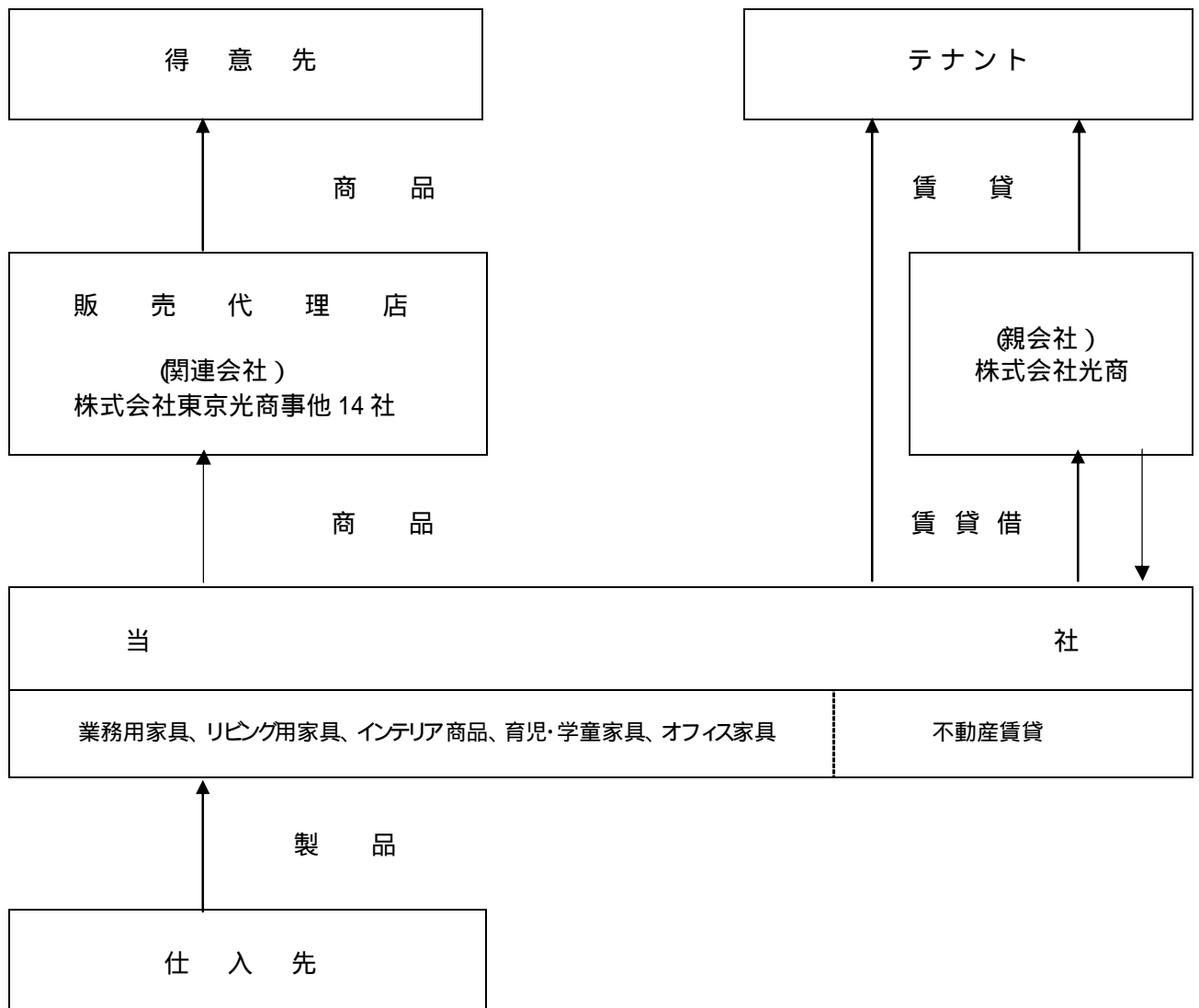
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 15 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次のとおりであります。

業務用家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
リビング用家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
インテリア商品	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
育児・学童家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
オフィス家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
不動産の賃貸	親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当期において、関連会社 8 社との資本関係を解消したため、当社の企業集団から除外しております。ただし、従来どおり当社の販売代理店として継続して取引を行う方針であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から、収益力の向上を目指し、その重視する指標として株主資本利益率(ROE) 4%以上の達成を目標に掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、米国を主因とする世界経済の減速や原油価格の動向により、予断を許さない状況で推移するものと思われます。このような背景から、家具・インテリア業界においては、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制に関する社内規程として、「組織規程」を整備しており「業務分掌」、責任および権限」等の規程内容に基づき、職務を遂行しております。その執行状況を取締役、幹部社員による会議を月 1 回開催し、経営上の課題や日常発生する諸問題に対し意思決定ができる体制を整えております。

管理部門の配置状況につきましては、総務部・財務部・経理部で構成する本社が現業部門への牽制機能を確保しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況
法令遵守の精神の啓蒙活動として、社内教育の実施に取り組んでまいりました。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	4,093		1,590		
2	受取手形	1,954		1,387		
3	売掛金	1,390		734		
4	商品	1,417		1,262		
5	前渡金	471		277		
6	前払費用	4		12		
7	繰延税金資産	48		60		
8	未収入金	42		247		
9	通貨オプション資産	-		0		
10	その他	342		11		
	貸倒引当金	128		82		
	流動資産合計	9,636	23.7	5,503	13.1	4,133
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	9,482		11,220		
(2)	構築物	272		198		
(3)	機械及び装置	4		14		
(4)	車輛運搬具	11		7		
(5)	工具器具備品	88		75		
(6)	土地	17,065		20,061		
(7)	建設仮勘定	440		154		
	有形固定資産合計	27,365	67.3	31,733	75.3	4,367
2	無形固定資産	137	0.4	129	0.3	7
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	1,281		640		
(2)	関係会社株式	113		82		
(3)	関係会社長期貸付金	2,182		2,267		
(4)	差入保証金	-		1,340		
(5)	その他	8		524		
	貸倒引当金	75		100		
	投資その他の資産合計	3,510	8.6	4,754	11.3	1,243
	固定資産合計	31,014	76.3	36,618	86.9	5,603
	資産合計	40,650	100.0	42,121	100.0	1,470

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
流動負債						
1		1,257		893		
2		426		421		
3	2.4	-		1,500		
4		116		70		
5		12		9		
6		556		-		
7		13		13		
8		5		-		
9		245		479		
流動負債合計		2,633	6.5	3,388	8.1	754
固定負債						
1		319		60		
2		97		92		
3		1,594		1,620		
4		-		1,488		
固定負債合計		2,010	4.9	3,261	7.7	1,250
負債合計		4,643	11.4	6,649	15.8	2,005
(純資産の部)						
株主資本						
1		3,887	9.6	3,887	9.2	-
2						
資本剰余金		4,947		4,947		
資本準備金						
資本剰余金合計		4,947	12.2	4,947	11.7	-
3						
利益剰余金						
(1)		576		576		
(2)						
利益準備金						
固定資産圧縮積立金		3		3		
別途積立金		24,800		25,900		
繰越利益剰余金		1,246		7		
利益剰余金合計		26,626	65.5	26,472	62.9	153
4		14	0.0	15	0.0	1
自己株式						
株主資本合計		35,446	87.2	35,291	83.8	154
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		560	1.4	179	0.4	
評価・換算差額等合計		560	1.4	179	0.4	380
純資産合計		36,007	88.6	35,471	84.2	535
負債純資産合計		40,650	100.0	42,121	100.0	1,470

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高						
1 商品売上高		9,338		8,225		
2 不動産賃貸収入		2,769	12,107	2,967	11,192	100.0
売上原価						
1 (1) 商品期首たな卸高		1,447		1,417		
(2) 当期商品仕入高		7,944		6,986		
合計		9,391		8,403		
(3) 他勘定振替高		1		10		
(4) 商品期末たな卸高		1,417		1,262		
(5) 商品売上原価		7,973		7,131		
2 不動産賃貸原価		1,012	8,985	1,456	8,587	74.2
売上総利益			3,122		2,605	25.8
販売費及び一般管理費			1,020		853	8.4
営業利益			2,101		1,751	17.4
営業外収益						
1 受取利息		42		33		
2 受取配当金		17		16		
3 為替差益		351		-		
4 受取オプション料		198		100		
5 その他		7	615	143	294	5.1
営業外費用						
1 支払利息		0		3		
2 為替差損		-		503		
3 貸倒引当金繰入額		71		-		
4 オプション評価損		512		-		
5 支払オプション料		198		100		
6 その他		4	787	11	618	6.6
経常利益			1,930		1,427	15.9
特別利益						
固定資産売却益		822		173		
貸倒引当金戻入益		-	822	20	194	6.8
特別損失						
1 固定資産売却損		544		25		
2 固定資産除却損		6		58		
3 減損損失		69		-		
4 オプション評価損		-	620	1,555	1,639	5.1
税引前当期純利益 又は損失()			2,131		17	14.6
法人税、住民税 及び事業税		983		6		0.1
法人税等調整額		35	947	10	4	0.0
当期純利益又は損失()			1,184		13	0.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 :百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	4	23,800	1,201
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0
別途積立金の積立						1,000	1,000
剰余金の配当							140
当期純利益							1,184
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	0	1,000	44
平成19年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	3	24,800	1,246

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成18年3月31日残高	25,582	13	34,403	709	
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	140		140			140
当期純利益	1,184		1,184			1,184
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				149	149	149
事業年度中の変動額合計	1,043	0	1,043	149	149	893
平成19年3月31日残高	26,626	14	35,446	560	560	36,007

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 :百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	3	24,800	1,246
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0
別途積立金の積立						1,100	1,100
剰余金の配当							140
当期純損失							13
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	0	1,100	1,253
平成20年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	3	25,900	7

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	26,626	14	35,446	560	560	36,007
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	140		140			140
当期純損失	13		13			13
自己株式の取得		1	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				380	380	380
事業年度中の変動額合計	153	1	154	380	380	535
平成20年3月31日残高	26,472	15	35,291	179	179	35,471

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減 金 額
		(自平成18年4月1日 至平成19年月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△純損失)		2,131	△ 17	
減価償却費		720	1,125	
賞与引当金増加額(△減少額)		△ 0	△ 0	
貸倒引当金増加額(△減少額)		194	△ 20	
退職給付引当金増加額(△減少額)		11	△ 5	
受取利息及び受取配当金		△ 59	△ 50	
支払利息		0	3	
為替差損(△為替差益)		△ 438	24	
オプション評価損(△評価益)		512	1,555	
固定資産売却損		544	25	
固定資産除却損		6	58	
減損損失		69	—	
固定資産売却益		△ 822	△ 173	
売上債権の減少額(△増加額)		171	1,222	
たな卸資産の減少額(△増加額)		30	154	
差入保証金の減少額(△増加額)		—	△ 1,340	
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 77	△ 368	
長期預り敷金の増加額(△減少額)		△ 84	26	
その他		43	17	
小 計		2,955	2,237	△ 718
利息及び配当金の受取額		58	50	
利息の支払額		△ 0	△ 4	
法人税等の支払額		△ 911	△ 740	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,102	1,542	△ 559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 4,922	△ 1,400	
定期預金の払戻による収入		5,252	1,295	
投資有価証券の売却による収入		13	30	
有形固定資産の取得による支出		△ 2,549	△ 6,065	
有形固定資産の売却による収入		3,071	667	
貸付けによる支出		△ 247	△ 524	
貸付金の回収による収入		392	512	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,011	△ 5,484	△ 6,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,000	3,400	
短期借入金の返済による支出		△ 1,500	△ 1,900	
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 1	
配当金の支払額		△ 140	△ 139	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 641	1,358	2,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	△ 24	△ 50
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,497	△ 2,608	5,106
VI 現金及び現金同等物の期首残高		386	2,884	2,497
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,884	276	△ 2,608

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3～9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	3～9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	2～50年																				
構築物	2～45年																				
機械及び装置	9年																				
車輛運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～45年																				
機械及び装置	3～9年																				
車輛運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間 (6年) に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収の可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に 基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当期末において発生していると認められる額を計 上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっ ております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日 以降に取得したのものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と 比べ、売上総利益が115百万円、営業利益、経常利 益、税引前当期純利益が120百万円、当期純利益が 71百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,007百万円であります。</p> <p>「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p>	<p>(計上区分の変更)</p> <p>前事業年度まで「オプション評価損」を営業外費用に計上していましたが、当事業年度における損失は、非経常的な臨時項目であると判断したため、当事業年度において特別損失として計上することとしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が1,555百万円増加しております。</p> <p>なお、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,871	10,490
2 担保に供している資産	-	
差入保証金		1,340
預金		1,216
建物		476
構築物		2
土地		541
投資有価証券		630
3 事業年度末日満期手形の処理	事業年度末日満期手形は 手形交換日をもって決済 処理しております。 なお、当事業年度末日は 金融機関の休日であった ため当事業年度末日満期 手形が以下の科目に含ま れております。 受取手形 153百万円	-
4 当座貸越	-	当社は、運転資金の効率 的な調達を行うため取引 銀行1行と当座貸越契約 を締結しております。 当期末における当座貸越 契約における借入金未実 行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 2,000 百万円 貸出実行残高 <u>1,500 百万円</u> 差引額 500 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
減損損失	当社は、以下の資産につ いて減損損失を計上しま した。 用途 賃貸用 賃貸用 種類 土地 土地 場所 埼玉県加須市 埼玉県羽生市 金額 15百万円 53百万円 計 69百万円	-

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
減損損失	<p>(経緯) 上記の土地については、継続的な地価の下落により 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、家具販売部門については本社管轄と大阪支社管轄を単位とし、不動産賃貸部門については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。</p>	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,700	-	-	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,790	1,080	-	22,870

(注) 普通株式の自己株式の増加1,080株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,700	-	-	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,870	1,740	-	24,610

(注) 普通株式の自己株式の増加1,080株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,093	1,590
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	<u>1,208</u>	<u>1,313</u>
現金及び現金同等物	<u>2,884</u>	<u>276</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	327	1,271	944
小 計	327	1,271	944
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	327	1,271	944

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 関連会社株式

非上場株式

113 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式

9 百万円

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	327	630	303
小 計	327	630	303
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	327	630	303

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 関連会社株式

非上場株式

82 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式

9 百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	
									うち1年超
市 場 取 引 以 外 の 取 引	オプション取引 米ドル 売 建 プット (オプション料) 買 建 コール (オプション料)	- (-)	-	-	15,990 (373)	14,295 (345)	1,689	1,315	
		- (-)	-	-	5,330 (373)	4,765 (345)	133	239	
	合 計	-	-	-	-	-	-	1,555	

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引

当期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 前事業年末においては、オプション取引の残高はありません。

(持分法損益等)

(単位:百万円)

項 目	前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19	19
持分法を適用した場合の投資の金額	585	608
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23	25

(関連当事者との取引関係)

当社との間で継続的に事業上の関係がある関連当事者との取引及び取引高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10	不動産賃貸業	(被所有)直接60.3%	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金の援助	営業取引	不動産の賃貸	1,160	前受収益	109
								営業取引	資金の貸付	247	長期貸付金	2,182
								以外の取引	利息の受取	24		-
								以外の取引	固定資産の売却	110		-

2. 関連会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19	家具卸売業	(所有)直接21.4% (被所有)直接0.2%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	638	受取手形	38
											売掛金	76
関連会社	(株)青森光商事 他21社	青森県八戸市 他	10 と 30	家具卸売業	(所有)直接30.0% と 39.0% (被所有)直接0.0% と 0.1%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	5,064	受取手形	666
											売掛金	1,025
									不動産の賃貸	15	前受収益	0

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	兼任2人	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付	営業取引	不動産の賃貸	1,213	前受収益	104
								営業取引	資金の貸付	597	長期貸付金	2,267
								以外の取引	利息の受取	24		-

2. 関連会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19	家具卸売業	(所有)直接21.4% (被所有)直接0.2%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	529	受取手形	33
											売掛金	48
	(株)青森光商事 他13社	青森県八戸市 他	10 30	家具卸売業	(所有)直接30.0% 39.0% (被所有)直接0.0% 0.1%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	4,215	受取手形	348
											売掛金	351
									不動産の賃貸	7	前受収益	0

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産・負債)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	5	5
未払事業税否認	38	-
未払事業所税否認	4	4
繰越欠損金	-	61
繰延税金資産合計	48	71
繰延税金負債		
未払事業税否認	-	10
繰延税金負債合計	-	10
繰延税金資産(負債)の純額	-	60
(固定資産・負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	39	37
減損損失繰入限度超過額	28	28
繰延税金資産合計	68	66
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2	2
その他有価証券評価差額金	384	123
繰延税金負債合計	387	126
繰延税金資産(負債)の純額	319	60
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	2.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	19.7 %
同族会社の留保金課税額	3.0 %	- %
住民税均等割等	0.9 %	34.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5 %	23.1 %

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
 なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

2 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
退職給付債務	245	224
<u>年金資産</u>	<u>147</u>	<u>131</u>
退職給付引当金	97	92

3 退職給付費用及びその内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<u>勤務費用</u>	<u>25</u>	<u>8</u>
退職給付費用	25	8

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.87 円	1,899.39 円
1株当たり当期純利益 又は損失()	63.39 円	0.74 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は損失()	1,184	13
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失()	1,184	13
普通株式の期中平均株式数(株)	18,677,854	18,676,063

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)		増 減 ()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年対比
		%		%		%
業 務 用 家 具	2,893	23.9	2,947	26.3	53	1.8
リビング用家具	2,115	17.5	1,801	16.1	313	14.8
インテリア商品	903	7.4	751	6.7	152	16.8
育児・学童家具	2,007	16.6	1,508	13.5	498	24.9
オフィス家具	874	7.2	680	6.1	194	22.2
プラスチック成型品	543	4.5	536	4.8	7	1.4
小 計	9,338	77.1	8,225	73.5	1,113	11.9
不動産賃貸収入	2,769	22.9	2,967	26.5	197	7.1
合 計	12,107	100.0	11,192	100.0	915	7.6

(2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

6 役員の変動

(1) 役員の変動

該当事項はありません。